



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月3日

上場会社名 レンゴー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大坪 清
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)飯田 誠 (TEL) 06-6223-2371
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	120,102	11.5	9,548	18.6	9,514	25.3	4,887	14.7
22年3月期第1四半期	107,690	△6.4	8,049	80.9	7,594	71.1	4,259	100.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	18.48	—
22年3月期第1四半期	16.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	499,653	159,885	31.2	599.08
22年3月期	498,137	163,926	32.0	595.36

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 155,884百万円 22年3月期 159,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	238,000	5.9	15,000	△10.7	14,000	△10.8	7,500	△13.5	28.82
通期	473,000	3.4	28,500	△15.5	27,000	△14.0	15,000	△11.7	57.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	271,056,029株	22年3月期	271,056,029株
23年3月期1Q	10,848,533株	22年3月期	3,343,418株
23年3月期1Q	264,542,846株	22年3月期1Q	261,606,502株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、国内需要の緩やかな回復に牽引され、主力の板紙・段ボール製品の販売量が前年同期を上回り、また利益面ではより一層のコスト削減、生産性の向上に取り組んだことに加え、前年同期では貸借対照表のみを連結していた日本マタイグループ各社の業績が加わったこともあり、前年同期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高120,102百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益9,548百万円(同18.6%増)、経常利益9,514百万円(同25.3%増)、四半期純利益4,887百万円(同14.7%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。従来、セグメント情報の区分は「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」および「その他の事業」の3セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等の適用により、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」、「海外関連事業」および「その他の事業」の5セグメントに変更いたしました。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙および段ボール製品の売上高は販売量の増加により前年同期を上回り、利益面ではより一層のコスト削減、生産性の向上に取り組んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は91,728百万円、営業利益は8,570百万円となりました。

[軟包装関連事業]

減価償却費等の固定費が増加しましたが、積極的な営業活動を展開したことによる増収で補い、利益面では前年並みとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,905百万円、営業利益は402百万円となりました。

[重包装関連事業]

重包装製品の製造・販売は、前第1四半期連結会計期間末から連結の範囲に加わった日本マタイグループが行っております。

当セグメントの売上高は5,835百万円、営業利益は274百万円となりました。

[海外関連事業]

前第1四半期連結会計期間末から日本マタイグループが加わったことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,743百万円、営業利益は180百万円となりました。

[その他の事業]

原料である新聞古紙の価格上昇により新聞用紙事業が不振であったものの、紙器機械事業において販売量が回復したこと等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,889百万円、営業利益は99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に季節要因による売上債権の増加により499,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,516百万円増加しました。

負債は、主に社債を発行したことにより339,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,557百万円増加しました。

純資産は、主に自己株式を取得したことにより159,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,041百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は31.2%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント低下しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、平成22年5月13日に公表いたしました決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理の原則・手続の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は403百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は404百万円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,530	15,468
受取手形及び売掛金	130,272	122,664
商品及び製品	13,822	12,359
仕掛品	1,679	1,579
原材料及び貯蔵品	10,957	10,606
繰延税金資産	3,294	4,507
その他	6,261	6,639
貸倒引当金	△2,136	△2,192
流動資産合計	177,680	171,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,021	63,781
機械装置及び運搬具(純額)	74,742	75,037
土地	100,297	100,277
建設仮勘定	2,117	2,427
その他(純額)	5,434	5,292
有形固定資産合計	245,613	246,816
無形固定資産		
のれん	2,137	1,809
その他	6,126	6,354
無形固定資産合計	8,264	8,163
投資その他の資産		
投資有価証券	57,350	61,487
長期貸付金	677	686
繰延税金資産	2,104	717
その他	9,890	10,873
貸倒引当金	△1,927	△2,239
投資その他の資産合計	68,095	71,523
固定資産合計	321,972	326,503
資産合計	499,653	498,137

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,212	67,435
短期借入金	96,427	94,086
1年内償還予定の社債	730	730
未払費用	15,763	16,702
未払法人税等	2,736	5,643
その他	21,877	24,115
流動負債合計	208,746	208,712
固定負債		
社債	30,865	20,865
長期借入金	77,541	80,652
繰延税金負債	4,474	5,648
退職給付引当金	9,856	10,460
役員退職慰労引当金	799	846
その他	7,483	7,024
固定負債合計	131,021	125,497
負債合計	339,767	334,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	102,282	98,713
自己株式	△6,412	△2,279
株主資本合計	160,934	161,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,674	314
為替換算調整勘定	△2,375	△2,427
評価・換算差額等合計	△5,049	△2,113
少数株主持分	4,001	4,541
純資産合計	159,885	163,926
負債純資産合計	499,653	498,137

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	107,690	120,102
売上原価	86,327	95,508
売上総利益	21,362	24,594
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,641	3,054
貸倒引当金繰入額	71	35
給料及び手当	4,121	4,533
退職給付費用	299	371
減価償却費	656	780
のれん償却額	150	184
その他	5,371	6,086
販売費及び一般管理費合計	13,313	15,045
営業利益	8,049	9,548
営業外収益		
受取利息	99	95
受取配当金	473	579
受取賃貸料	126	120
負ののれん償却額	41	130
持分法による投資利益	8	12
その他	377	392
営業外収益合計	1,125	1,332
営業外費用		
支払利息	665	652
その他	915	713
営業外費用合計	1,580	1,365
経常利益	7,594	9,514

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	170
補助金収入	112	128
投資有価証券売却益	—	119
その他	112	112
特別利益合計	224	531
特別損失		
環境対策費	59	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	403
固定資産圧縮損	101	—
その他	62	503
特別損失合計	223	1,613
税金等調整前四半期純利益	7,595	8,433
法人税、住民税及び事業税	563	2,845
法人税等調整額	2,639	602
法人税等合計	3,203	3,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,985
少数株主利益	132	97
四半期純利益	4,259	4,887

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。